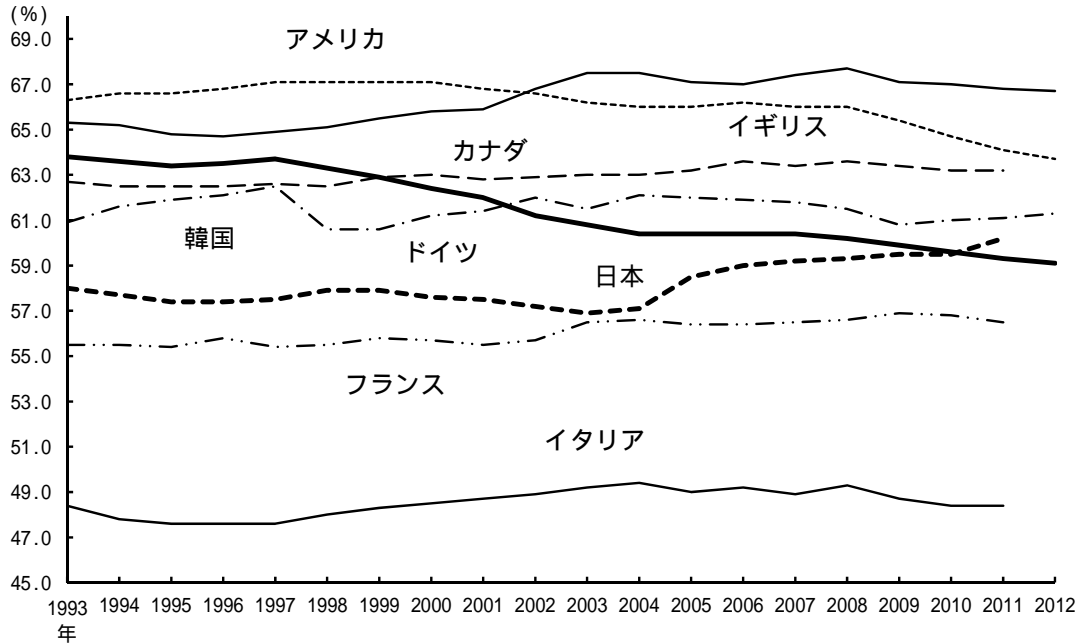


参 考 (国 際 比 較)

1 労働力人口比率

参考 1 - 図 主要国の労働力人口比率の推移



参考 1 - 表 主要国の労働力人口比率の推移

年	(%)							
	日本 注1)	韓国 注2,3)	アメリカ 注2)	カナダ 注2)	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア
1993年	63.8	60.9	66.3	65.3	62.7	58.0	55.5	48.4
1994	63.6	61.6	66.6	65.2	62.5	57.7	55.5	47.8
1995	63.4	61.9	66.6	64.8	62.5	57.4	55.4	47.6
1996	63.5	62.1	66.8	64.7	62.5	57.4	55.8	47.6
1997	63.7	62.5	67.1	64.9	62.6	57.5	55.4	47.6
1998	63.3	60.6	67.1	65.1	62.5	57.9	55.5	48.0
1999	62.9	60.6	67.1	65.5	62.9	57.9	55.8	48.3
2000	62.4	61.2	67.1	65.8	63.0	57.6	55.7	48.5
2001	62.0	61.4	66.8	65.9	62.8	57.5	55.5	48.7
2002	61.2	62.0	66.6	66.8	62.9	57.2	55.7	48.9
2003	60.8	61.5	66.2	67.5	63.0	56.9	56.5	49.2
2004	60.4	62.1	66.0	67.5	63.0	57.1	56.6	49.4
2005	60.4	62.0	66.0	67.1	63.2	58.5	56.4	49.0
2006	60.4	61.9	66.2	67.0	63.6	59.0	56.4	49.2
2007	60.4	61.8	66.0	67.4	63.4	59.2	56.5	48.9
2008	60.2	61.5	66.0	67.7	63.6	59.3	56.6	49.3
2009	59.9	60.8	65.4	67.1	63.4	59.5	56.9	48.7
2010	59.6	61.0	64.7	67.0	63.2	59.5	56.8	48.4
2011	<59.3>	61.1	64.1	66.8	63.2	60.2	56.5	48.4
2012	59.1	61.3	63.7	66.7

注1) 日本の< >内については、補完推計値

注2) 韓国、アメリカ及びカナダは軍人を除く数値

注3) 1999年以前の値は、労働力人口のうち完全失業者について、求職活動を行っていた期間が1週間以内であることを要件としたときの値であり、2000年以降は同期間が4週間以内としたときの値である。

なお、2000年における「求職活動が1週間以内である者」の労働力人口比率は61.0%となっている。

注4) 表中「...」は数値が得られない箇所

資料：韓国はKorea National Statistical Office(<http://kostat.go.kr/portal/korea/index.action>)

アメリカはU.S. Bureau of Labor Statistics(<http://www.bls.gov/cps/>)

カナダはStatistics Canada(<http://www.statcan.gc.ca/start-debut-eng.html>)

イギリスはNational Statistics of UK(<http://www.statistics.gov.uk/hub/index.html>)

ドイツ、フランス及びイタリアは

Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) Labour force statistics for OECD member countries (<http://www.oecd.org/>)

のデータセット「LFS by sex and age」を使用し、「15～64歳人口」、「65歳以上人口」、「15～64歳労働力人口」及び「65歳以上労働力人口」から総務省統計局が算出

2 失業者

失業者の定義

失業者については、ILO（国際労働機関）が国際基準を設定しており、各国と同様、日本もその基準に準拠し定義している。しかし、ILOの基準には、定義に幅がある箇所や国情に応じた特例を認めている箇所などもあり、各国の定義には、次のア、イのように細かな点で若干の相違が見られる。

ア．求職活動期間の取扱いについて

ILO基準では、失業者の要件のうち、求職活動期間については特に定めていない。日本では、調査週間の1週間に求職活動を行った者を失業者とし、これに加え、以前に求職活動を行い、その結果を待っている者も失業者としている。

アメリカ、カナダなどの国では、過去1か月（4週間）以内に求職活動を行った者を失業者としているが、日本の定義でも、過去1か月以内に求職活動を行った者も、その結果を待っている限り、失業者に含まれることとなる。

イ．就業内定者の取扱いについて

ILO基準では、就業内定者は、求職活動をしている場合だけでなく、求職活動をしていない場合であっても失業者としている。日本では就業内定者は求職活動をしている場合のみを失業者としており、求職活動をしていない場合には非労働力人口に含まれる。アメリカにおいては、1993年以前はILO基準に沿った取扱いをしていたが、1994年以降は日本と同様に、求職活動をしていない就業内定者は失業者に含めていない。

求職活動を行っていない就業内定者を失業者に含める国においては、カナダなど多くの場合、就業内定者のうち、就業予定時期が1か月（4週間）以内の者に限って失業者としている。

失業者数の試算

日本の完全失業者数について、アメリカの定義に合わせて、求職活動を行った期間を1か月（4週間）とし、過去の求職活動の結果待ちの者を除いて試算すると、平成24年平均の場合には、以下のように、原数値（公表値）の285万人から試算値の242万人へと43万人減少する。

参考2 - 表 失業者数の調整（試算）

		（万人）		
		男女計	男	女
失業者	原数値（平成24年平均の日本の公表値）	285	173	112
	（控除項目） ・調査月以前の求職者（過去の求職結果待ちの者）	69	49	20
	（追加項目） ・調査週間を除く調査月中の求職者で仕事に「すぐつける」者	26	9	17
	試算値	242	133	109

注1）上記の試算は「労働力調査 詳細集計（平成24年平均）」の報告書掲載表第22表及び第36表を用いて一定の前提の下に行ったものである。

注2）「すぐつける」者のうち「家事・育児のため仕事が続けられそうにない」を除いた。

経済活動人口，就業，失業，不完全就業の統計に関する決議（抄）
（ILO（国際労働機関）第13回国際労働統計家会議（1982年）で採択）
〔定義及び概念〕

就業者

「就業者」は，特定の短い期間（1週間又は1日。以下「調査期間」という。）に，
1 「有給就業者」，すなわち，賃金又は給料を得る目的で，調査期間に1時間以上の
仕事をした者（仕事を持っていながら一時的に休んでいた者を含む。），又は
2 「自営就業者」，すなわち，利益又は家族の利得のために，調査期間に1時間以上
の仕事をした者（事業を持っていながら一時的に休んでいた者を含む。）で，
一定年齢以上の全ての者から成る。

無給の家族従業者は，調査期間における就業時間にかかわらず，自営就業者に含まれる
とみなされなければならない。無給の家族従業者を就業者に含めるに当たって，就業時間
に最低限度の基準を設ける国は，基準時間未満の者を別掲しなければならない。

軍隊の構成員は，就業者に含めなければならない。軍隊の構成員には，正規及び臨時の
構成員の双方を含む。

失業者

「失業者」は，調査期間中，
1 「仕事を持たず」，すなわち，有給雇用でも自営でもなく，
2 「現に就業が可能で」，すなわち，有給雇用又は自営の仕事に就くことが可能で，
3 「仕事を探していた」，すなわち，最近の特定期間に，有給雇用又は自営の仕事
を探す特別な手だてをした
一定年齢以上の全ての者から成る。

特別な手だてには，公共又は私設の職業紹介機関への登録，雇用主への求職申込み，作
業場，農場，工場の入口，市場その他の集会場での求人確認，新聞への求職広告の掲載又
は新聞広告への応募，友人・親戚への依頼，事業を始めるための土地，建物，機械設備の
準備活動，資金の調達，許認可の申請等が含まれる。

失業の標準定義における求職の規定にかかわらず，調査期間後のある時点から有給就業，
又は自営就業を始める手はずを整えた者で，仕事がなく，現に就業が可能な者は失業者と
みなされなければならない。

仕事とのフォーマルな結びつきがないまま仕事を一時的に休んでおり，現に就業が可能
で求職していた者は，失業の標準定義に従って，失業者とみなされなければならない。し
かし，一時レイオフ者の場合は，国情によっては，求職の規定を緩和して適用してもよい。
その場合には，非求職で失業に区分される一時レイオフ者を別掲しなければならない。

3 失業率

1 各国が毎月公表している失業率については、国によって、その算出に用いる失業者や労働力人口等の定義や把握方法に若干の相違がある。

表1に掲載している主要国では、毎月、ILO基準に基づく労働力調査を実施しており、この結果から失業者と労働力人口を把握し、失業率を算出している（ただし、フランスは四半期ごとの公表）。

なお、各国が公表する失業率には、全労働力人口に対するもののほか、軍人を除く労働力人口に対するものがある。（「4 主要国の失業率及び失業者の調査等について」参照）

参考3 - 表1 各国公表による主要国の失業率（月次は季節調整値）

	日 本	韓 国	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	イタリア	フランス
2008年	4.0	3.2	5.8	6.1	5.7	7.5	6.7	7.4
2009	5.1	3.6	9.3	8.3	7.7	7.8	7.8	9.1
2010	5.1	3.7	9.6	8.0	7.8	7.1	8.4	9.4
2011	<4.6>	3.4	8.9	7.4	8.1	5.9	8.4	9.2
2012	4.3	3.2	8.1	7.2	7.9	5.5	10.7	…
2012年 1月	4.5	3.2	8.3	7.5	8.3	5.6	9.6	} 9.6
2	4.5	3.7	8.3	7.4	8.3	5.6	10.1	
3	4.5	3.4	8.2	7.2	8.2	5.5	10.4	
4	4.5	3.4	8.1	7.3	8.1	5.5	10.6	
5	4.4	3.3	8.2	7.3	8.1	5.5	10.4	} 9.8
6	4.3	3.2	8.2	7.2	8.0	5.5	10.7	
7	4.3	3.1	8.2	7.3	8.1	5.5	10.6	} 9.9
8	4.2	3.1	8.1	7.3	7.9	5.5	10.6	
9	4.3	3.1	7.8	7.3	7.8	5.4	10.9	
10	4.2	3.0	7.9	7.4	7.8	5.4	11.2	} 10.2
11	4.2	3.0	7.8	7.2	7.7	5.4	11.2	
12	4.3	3.0	7.8	7.1	7.8	5.3	11.3	

各国公表値

注1) 失業者の把握方法

- ・各国の数値は日本と同様に、毎月実施する労働力調査の結果による。
- ただし、フランスは四半期ごとの公表である。

注2) 労働力人口の範囲

- ・日本、イギリス、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口であり、韓国、アメリカ及びカナダは軍人を除く労働力人口である。

注3) 日本の< >内については、補完推計値である。

注4) イギリスについては当月を含む前3か月の平均値である。

注5) フランスについては海外領土を除いた本土の失業率である。

注6) 各国とも季節調整替え等により、数値を過去に遡って改定している。

ここに掲げたのは、平成25年3月14日現在の各国公表値である。

表中「…」は数値が得られない箇所である。

資料：韓国はKorea National Statistical Office (<http://kostat.go.kr/portal/korea/index.action>)

アメリカはU.S. Bureau of Labor Statistics (<http://www.bls.gov/cps/>)

カナダはStatistics Canada (<http://www.statcan.gc.ca/start-debut-eng.html>)

イギリスはNational Statistics of UK (<http://www.statistics.gov.uk/hub/index.html>)

ドイツはFederal Statistical Office Germany

(<https://www.destatis.de/EN/>)

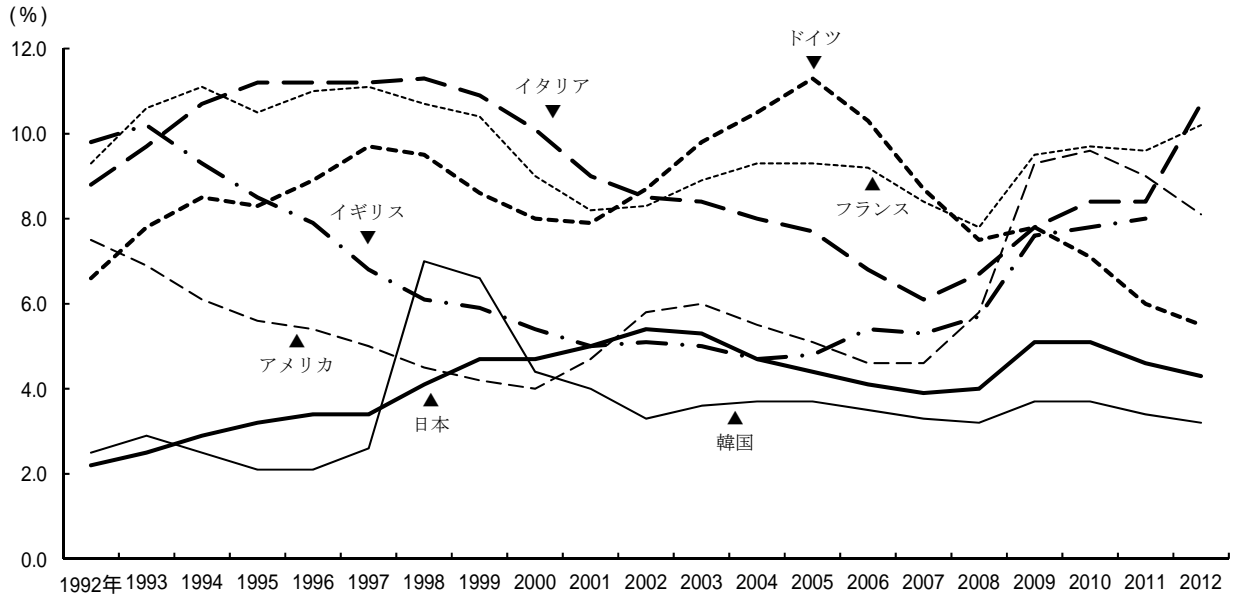
イタリアはNational Institute of Statistics of Italy (<http://en.istat.it/>)

フランスはNational Institute for Statistics and Economic Studies (INSEE)

(<http://www.insee.fr/en/>)

2 OECD（経済協力開発機構）は、各国の失業率をILO基準にできるだけ近づけるような調整を行った失業率（HUR）を30か国について算出し、月別、四半期別、年別に公表している。失業率のデータについて、ILO基準に基づく労働力調査から把握している場合は、定義に細かな点で若干の相違があるものの、相互に比較可能な統計であるとみなしており、それぞれの国の結果をほぼそのまま用いている。

参考3 - 図 失業率（HUR）の推移



参考3 - 表2 失業率（HUR）の推移

	1992年	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
日本	2.2	2.5	2.9	3.2	3.4	3.4	4.1	4.7	4.7	5.0	5.4	5.3	4.7	4.4	4.1	3.9	4.0	5.1	5.1	4.6	4.3
オーストラリア	10.8	10.9	9.8	8.5	8.5	8.5	7.7	6.9	6.3	6.8	6.4	5.9	5.4	5.0	4.8	4.4	4.2	5.6	5.2	5.1	5.2
オーストリア	..	4.0	3.9	3.9	4.3	4.4	4.5	3.9	3.6	3.6	4.2	4.3	5.0	5.2	4.8	4.4	3.8	4.8	4.4	4.1	4.4
ベルギー	7.1	8.6	9.8	9.7	9.5	9.2	9.3	8.5	6.9	6.6	7.5	8.2	8.4	8.4	8.3	7.5	7.0	7.9	8.3	7.2	7.4
カナダ	11.2	11.4	10.4	9.5	9.6	9.1	8.3	7.6	6.8	7.2	7.7	7.6	7.2	6.8	6.3	6.0	6.1	8.3	8.0	7.5	7.2
チリ	6.7	6.5	7.8	7.3	6.3	6.1	6.4	10.1	9.7	9.9	9.8	9.5	10.0	9.2	7.8	7.1	7.8	10.8	8.2	7.1	6.4
チェコ共和国	6.3	8.6	8.7	8.0	7.3	7.8	8.3	7.9	7.1	5.3	4.4	6.7	7.3	6.7	7.0
デンマーク	8.6	9.6	7.7	6.7	6.3	5.2	4.9	5.2	4.3	4.5	4.6	5.4	5.5	4.8	3.9	3.8	3.4	6.0	7.5	7.6	7.5
フィンランド	11.7	16.3	16.6	15.4	14.6	12.6	11.4	10.2	9.8	9.1	9.1	9.0	8.8	8.4	7.7	6.9	6.4	8.2	8.4	7.8	7.7
フランス	9.3	10.6	11.1	10.5	11.0	11.1	10.7	10.4	9.0	8.2	8.3	8.9	9.3	9.3	9.2	8.4	7.8	9.5	9.7	9.6	10.2
ドイツ	6.6	7.8	8.5	8.3	8.9	9.7	9.5	8.6	8.0	7.9	8.7	9.8	10.5	11.3	10.3	8.7	7.5	7.8	7.1	6.0	5.5
ギリシャ	12.0	11.2	10.7	10.3	9.7	10.5	9.9	8.9	8.3	7.7	9.5	12.6	17.7
ハンガリー	9.9	9.1	8.7	6.9	6.3	5.6	5.6	5.7	6.1	7.2	7.5	7.4	7.8	10.0	11.2	11.0	10.9
アイスランド	3.4	3.1	2.6	2.9	2.3	3.0	7.3	7.6	7.1	6.0
アイルランド	15.4	15.6	14.3	12.3	11.7	9.9	7.6	5.6	4.2	3.9	4.5	4.6	4.5	4.4	4.5	4.7	6.4	12.0	13.9	14.7	14.8
イタリア	8.8	9.7	10.7	11.2	11.2	11.2	11.3	10.9	10.1	9.0	8.5	8.4	8.0	7.7	6.8	6.1	6.7	7.8	8.4	8.4	10.7
韓国	2.5	2.9	2.5	2.1	2.1	2.6	7.0	6.6	4.4	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.5	3.3	3.2	3.7	3.7	3.4	3.2
ルクセンブルグ	2.1	2.6	3.2	2.9	2.9	2.7	2.7	2.4	2.2	1.9	2.6	3.8	5.0	4.7	4.6	4.2	4.9	5.1	4.6	4.8	5.0
メキシコ	2.8	3.4	3.6	6.3	5.5	3.7	3.2	2.5	2.5	2.8	3.0	3.4	3.9	3.6	3.6	3.7	4.0	5.5	5.4	5.2	5.0
オランダ	4.9	5.5	6.2	7.1	6.4	5.5	4.3	3.5	3.1	2.6	3.1	4.2	5.1	5.3	4.3	3.6	3.1	3.7	4.5	4.5	5.3
ニュージーランド	10.7	9.8	8.4	6.5	6.3	6.8	7.7	7.1	6.2	5.5	5.3	4.8	4.1	3.8	3.9	3.7	4.2	6.1	6.5	6.5	6.9
ノルウェー	5.9	6.0	5.4	4.9	4.8	3.9	3.1	3.0	3.2	3.4	3.7	4.2	4.3	4.5	3.4	2.5	2.6	3.2	3.6	3.3	3.2
ポーランド	10.9	10.2	13.4	16.1	18.3	20.0	19.8	19.1	17.9	14.0	9.6	7.0	8.1	9.7	9.7	10.1
ポルトガル	4.1	5.5	6.8	7.2	7.2	6.7	5.0	4.4	4.0	4.1	5.1	6.4	6.8	7.7	7.8	8.1	7.7	9.6	11.0	12.9	15.9
スロバキア共和国	12.9	16.5	18.9	19.5	18.8	17.7	18.4	16.4	13.5	11.2	9.6	12.1	14.5	13.6	14.0	..
スロベニア	6.9	6.9	7.4	7.4	6.7	6.2	6.3	6.7	6.3	6.5	6.0	4.9	4.4	5.9	7.3	8.2	9.0
スペイン	16.3	20.1	21.3	20.0	19.1	17.8	15.9	13.3	11.7	10.5	11.4	11.4	10.9	9.2	8.5	8.3	11.3	18.0	20.1	21.6	25.1
スウェーデン	5.6	9.1	9.4	8.8	9.6	9.9	8.2	6.7	5.6	5.8	6.0	6.6	7.4	7.6	7.0	6.1	6.2	8.3	8.6	7.8	8.0
スイス	4.5	4.0	..
トルコ	9.2	8.8	8.8	9.7	12.6	10.7	8.8
イギリス	9.8	10.2	9.3	8.5	7.9	6.8	6.1	5.9	5.4	5.0	5.1	5.0	4.7	4.8	5.4	5.3	5.7	7.6	7.8	8.0	..
アメリカ	7.5	6.9	6.1	5.6	5.4	5.0	4.5	4.2	4.0	4.7	5.8	6.0	5.5	5.1	4.6	4.6	5.8	9.3	9.6	9.0	8.1
OECD - 計	7.1	7.6	7.5	7.3	7.1	6.8	6.7	6.5	6.1	6.3	6.8	7.0	6.9	6.6	6.1	5.6	6.0	8.1	8.3	8.0	8.0

注) 表中「..」は数値が得られない箇所である。(平成25年3月14日現在)

資料: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD) Statistics Portal(<http://www.oecd.org/>)を利用した。

4 主要国の失業率及び

	ILO(国際労働機関)の定義・概念	日 本	韓 国	ア メ リ カ
1. 失業者のデータ収集方法	・経済活動人口データの収集のための設計においては、可能な限り、国際基準を取り入れる努力をしなければならない	実地調査による収集		
		・労働力調査 (標本調査)	・労働力調査 (標本調査)	・Current Population Survey (標本調査)
2. 調査時期及び期間	・1週間又は1日のような特定の短期間(調査期間)に関して測る	・毎月1回 ・1週間(月末)	・毎月1回 ・1週間(15日を含む)	・毎月1回 ・1週間(12日を含む)
3. 調査対象年齢	・一定年齢以上の全ての人	・15歳以上	・15歳以上	・16歳以上
4. 失業者の定義	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事を持たず(就業者でない) ・現に就業が可能で(調査期間中に就業が可能) ・仕事を探していた(最近の特定期間に仕事を探す特別な手だてをした) <p>失業者の求職の定義にかかわらず調査期間後のある時点から就業の手はずを整えた者で、現在は仕事がなく、現に就業が可能な者は失業者とみなされなければならない</p> <p>一時レイオフの場合は、国情によっては、求職の規定を緩和して適用してもよい。その場合には、非求職で失業に区分される一時レイオフ者を別掲しなければならない</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就業者でなく ・調査期間中に就業可能で ・調査期間中(過去1週間)に求職活動を行った者 <p>仕事があればすぐ就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者も失業者とする</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就業者でなく ・調査期間中に就業可能で ・過去4週間以内に求職活動を行った者 <p>過去に求職活動を行ったが、不可避の理由で調査期間中に求職活動を行えなかった者も失業者とする</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・就業者でなく ・調査期間中に就業可能で ・過去4週間以内に求職活動を行った者 <p>レイオフ中の者は求職活動要件に関係なく失業者とする</p>
5. 失業率の算出方法	$\frac{\text{失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$	同左	同左	同左
分母人口	<ul style="list-style-type: none"> ・就業者 + 失業者 <p>無給の家族従業者は、調査期間における就業時間にかかわらず、就業者に含まれるとみなさなければならない</p> <p>軍隊の構成員は就業者に含めなければならない</p>	・就業者 + 失業者	・就業者 + 失業者 (軍人を除く)	・就業者 + 失業者 (軍人を除く)
分母人口のデータ収集方法	_____	・労働力調査	・経済活動人口調査	・Current Population Survey
6. 公表機関	_____	・総務省統計局	・統計庁	・労働省労働統計局

失業者の調査等について

カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	イタリア
実地調査による収集				
・労働力調査 (標本調査)	・労働力調査 (標本調査)	・労働力調査 (標本調査)	・労働力調査 (標本調査)	・労働力調査 (標本調査)
・毎月1回 ・1週間 (15日を含む)	・3か月を1単位とし、13分割した調査区を毎週調査 ・各1週間	・3か月を1単位とし、13分割した調査区を毎週調査 ・各1週間	・3か月を1単位とし、13分割した調査区を毎週調査 ・各1週間	・3か月を1単位とし、13分割した調査区を毎週調査 ・各1週間
・15歳以上	・16歳以上	・15歳以上	・15歳以上	・15歳以上
・就業者でなく ・調査期間中に就業可能で ・過去4週間以内に求職活動を行った者 レイオフ中の者は求職活動要件に関係なく失業者とする 4週間以内の就業が内定している待機者も求職活動要件に関係なく失業者とする	・就業者でなく ・2週間以内に就業可能で ・過去4週間以内に求職活動を行った者 2週間以内の就業が内定している待機者も求職活動要件に関係なく失業者とする	・就業者でなく ・2週間以内に就業可能で ・過去4週間以内に求職活動を行った者 2週間以内の就業が内定している待機者も求職活動要件に関係なく失業者とする	・就業者でなく ・2週間以内に就業可能で ・過去4週間以内に求職活動を行った者 2週間以内の就業が内定している待機者も求職活動要件に関係なく失業者とする	・就業者でなく ・2週間以内に就業可能で ・過去30日以内に求職活動を行った者 3か月以内の就業が内定しており2週間以内に就業可能な待機者も失業者とする
同左	同左	同左	同左	同左
・就業者 + 失業者 (軍人を除く)	・就業者 + 失業者	・就業者 + 失業者	・就業者 + 失業者	・就業者 + 失業者
・労働力調査	・労働力調査	・労働力調査	・労働力調査	・労働力調査
・統計局	・統計局	・統計局	・国立経済統計研究所	・国立統計研究所